

公表所管課長 様

政策推進課長 原井川 英一

会 議 要 録

名 称	第 3 回 西予市行財政改革有識者会議	
事 務 局	西予市 政策企画部 政策推進課	
	電 話 0894-62-6421	
	F A X 0894-62-6501	
開 催 日 時	令和 7 年 8 月 29 日(金) 13 : 00～13 : 45	
開 催 場 所	西予市役所 6 階 全員協議会室	
出席者	委 員	西村勝志 委員、高橋勇介 委員、赤塚昌弘 委員、 岡田温仁 委員、木村謙児 委員、古谷佑一 委員
	事務局	山住 総務部長、沖野 財政課長、財政課関係職員、 大野本 政策企画部長、原井川 政策推進課長、政策推進課関係 職員
議事内容（要旨）		
事務局 西村座長	1 開会 2 座長あいさつ	
座長	【会議の成立】 要項第 6 条第 2 項の規定により、過半数の委員が出席し、会 議が成立することを報告する。	
事務局	3 報告 （1）令和 8 年度当初予算概算要求結果及び職員説明会につ いて	
委員	職員からのアンケート結果については、事務局としてどう 感じているか。	
事務局	組合でもアンケートをとっており、給与カットの必要性に ついて、どちらともいえない（やむを得ない）が 5 割程度とい	

	うような状況だったと思う。今回の研修で、7割近いところまで理解が進んだものにとらえている。
委員	今後の職員の福利厚生について、必要であれば、銀行も職員からの相談にのる。
委員	職員説明会の参加対象者数は。
事務局	正職員は約560人のうち8割から9割参加している。会計年度任用職員も含めて約600人の職員が参加している。
委員	職員研修会の様子は、動画で録画しているか。当日欠席した職員が見られるようにしておくことも必要である。
事務局	急な開催ということで、お盆明けということもあり、動画に撮影して、当日参加できなかった職員には、後日動画で見てもらえるように対応した。
委員	説明会を通じて、職員からの質問はなかったか。あれば、何点か、こんな質問が出たというものを教えてほしい。
事務局	意見の一つとして、今回の課題や反省を次に生かすために、建設的な視点でQ&Aを作って、職員と共有する対応を取ってほしいとの意見が出た。今回 WEB アンケートにより職員からの財政的質問を取りまとめているので、集約・整理したうえで回答を準備したい。 また、プランの冊子自体は50ページほどあり、これを全市民の方へ配布するのは課題もあると思う。周知の方法、伝え方についての検討が必要ではないかとの意見があった。
委員	職員からの全ての意見に対して、何か具体的にできることはないが、真摯に受け止める姿勢も大事なところを感じる。職員の考えとしても、集中改革の3年間で何とか頑張ればというイメージになっていくことが大切である。
委員	このプランを冊子にすると、相当なページ数になるので、全てを配布することはなかなかないところもある。市の広報とか、地区を通してとか、周知方法はどうか。
事務局	毎月20日に、市の広報紙が全戸配布される。市民の方に専門用語が多い内容で、50ページになるプランの冊子を渡すのがあるのか課題を抱えている。あるいは概要版（A3表裏1枚）にして、内容を全て見たい方には、ホームページへの案内

	をしたり、近くの地域づくり活動センターに冊子を用意したりするような考えでいいか、そのあたりのご意見を伺いたい。 参考までに、冊子に印刷して市民に配布すると約 100 万円以上の費用が発生する。現実的には、関心がある方でなければ、中身まで確認いただくのは難しいと思う。正しく危機意識を共有する上では、概要版で周知し、関心がある方には、ホームページ等で深く見ていただくほうがいいのではないかと考えている。その後の市政懇談会も予定されており、出席頂ける方には、何等かの方法で読んでからお越しいただきたい思いもある。
委員	財政が厳しい中で、周知方法自体にお金をかけるのも課題がある。
委員	できるだけ簡略版が望ましいのではないかと。事務局が考えている概要版などを配布し、そこへQRコード付けて市ホームページの公開冊子に案内する方法がいいのではないかと。印刷してお金を使うということ自体が問題である。
事務局	4 協議 (1) 「西予市財政危機脱却プラン 2025 (案)」 答申書について
委員	(トップページの表記修正、用語の統一について意見があり、それぞれ文言等の修正を行う。)
	5 その他 <宣言に関するご意見> 給与カットなど人件費にまで踏み込む必要があることから、市民や職員に対する危機意識の共有が重要である。そのためには、何らかの「旗印」となる宣言が必要ではないか。 宣言の目的は、市の財政状況の深刻さを市民に正しく伝えることであり、名称自体や言い回しの検討や工夫が必要ではないか。言葉の選定には慎重さが求められる。 集中改革期間の3年後に結果が求められるため、改革が進まず次回に出すよりも先に出しておいた方がいいのではないかと。他市町との比較を踏まえ、宣言が妥当であるという判断を明確に示すことが重要である。将来に向けた明るいビジョンを併せて示すことも必要である。
木村副座長	6 閉会あいさつ
備考	